◆平成27年度
決算説明資料

✧決算の概況

✧貸出金等の状況

◆地域のお客さまとともに
～平成27年度決算ハイライト～

株式会社 静岡銀行

【目　　次】

平成 27 年度決算説明資料

Ⅰ．決算の概況

１．損益状況　単体・連結 ……1
２．業務純益　単体 ……3
３．利鞘　単体 ……3
４．有価証券関係損益　単体 ……3
５．有価証券の評価損益
①有価証券の評価基準 ……4
②評価損益　単体・連結 ……4
６．退職給付関連　単体 ……5
７．ＲＯＥ　単体 ……5
８．預金、貸出金の残高　単体 ……5
９．自己資本比率（国際統一基準）　単体・連結 ……6

Ⅱ．貸出金等の状況

１．リスク管理債権　単体・連結 ……7
２．リスク管理債権の保全状況　単体・連結 ……7
３．金融再生法開示債権　単体・連結 ……8
４．金融再生法開示債権の保全状況　単体・連結 ……8
５．自己査定結果（債務者区分別）　単体・連結 ……9
６．貸倒引当金等の状況　単体・連結 ……9
７．債務者区分別引当率　単体 ……１０
８．不良債権のオフバランス化実績　単体 ……１０
９．与信関係費用比率　単体 ……１０
１０．業種別貸出状況等
①業種別貸出金　単体 ……１１
②業種別貸出金＜うち県内＞　単体 ……１１
③業種別リスク管理債権　単体 ……１２
④消費者ローン残高　単体 ……１２
⑤中小企業等貸出比率　単体 ……１２
１１．国別貸出状況等
①特定海外債権残高　単体 ……１２
②アジア向け、中南米主要国向け
およびロシア向け貸出金　単体 ……１２

地域のお客さまとともに
～平成 27 年度決算ハイライト～

１．地域のお客さまとともに ……1
２．決算の状況（連結・単体） ……2
３．貸出金の状況① ……4
４．貸出金の状況② ……5
５．新たな事業領域への取組み ……6
６．有価証券の状況 ……7
７．預金の状況① ……8
８．預金の状況② ……9
９．預り資産の状況 ……１０
１０．健全性
①自己資本比率の状況 ……１１
②与信関係費用の状況 ……１２
③不良債権の状況 ……１３
１１．地域密着型金融への取組み① ……１４
地域密着型金融への取組み② ……１５
地域密着型金融への取組み③ ……１６
地域密着型金融への取組み④ ……１７
１２．株主還元の状況 ……１８
１３．業績予想 ……１９
１４．【ご参考】地域密着型金融への取組み ……２０
１５．決算データ編 ……２３

Ⅰ．決算の概況

増減については、表上にて算出しております。

１．損益状況【単体】

（単位：百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
業務粗利益	145,385	916	144,469
（除く国債等債券損益）	134,040	2,719	131,321
国内業務粗利益	123,833	△ 2,250	126,083
（除く国債等債券損益）	120,411	580	119,831
資金利益	104,536	324	104,212
役務取引等利益	15,272	139	15,133
特定取引利益	407	84	323
その他業務利益	3,616	△ 2,798	6,414
（うち国債等債券損益）	3,421	△ 2,830	6,251
国際業務粗利益	21,552	3,167	18,385
（除く国債等債券損益）	13,629	2,139	11,490
資金利益	11,365	884	10,481
役務取引等利益	645	148	497
特定取引利益	490	184	306
その他業務利益	9,050	1,950	7,100
（うち国債等債券損益）	7,923	1,028	6,895
経費（除く臨時処理分）（△）	79,464	△ 2,051	81,515
人件費（△）	33,394	△ 696	34,090
物件費（△）	40,496	△ 1,590	42,086
税　金（△）	5,573	235	5,338
実質業務純益（注1）	65,921	2,968	62,953
基礎的業務純益（注2）	**54,576**	**4,770**	**49,806**
①一般貸倒引当金繰入額（注3）（△）	△ 1,611	[2,556] △ 1,611	[△4,167] －
業務純益	**67,532**	**4,579**	**62,953**
うち国債等債券損益	11,345	△ 1,802	13,147
（金銭の信託運用見合費用）（△）	1	△ 1	2
臨時損益	△ 1,456	△ 5,599	4,143
②不良債権処理額（△）	4,019	3,490	529
貸出金償却（△）	－	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額（注3）（△）	3,630	[△ 472] 3,630	[4,102] －
貸出債権等売却損（△）	△ 10	28	△ 38
偶発損失引当金繰入額（△）	△ 513	88	△ 601
信用保証協会負担金（△）	911	△ 257	1,168
③貸倒引当金戻入益（注3）	－	△ 65	65
④償却債権取立益	7	1	6
（与信関係費用 ①＋②－③－④ ）（△）	**2,401**	1,944	457
株式等関係損益	2,919	△ 2,364	5,283
株式等売却益	3,672	△ 1,645	5,317
株式等売却損（△）	113	99	14
株式等償却（△）	639	621	18
その他の臨時損益	△ 364	319	△ 683
経常利益	**66,073**	**△ 1,022**	**67,095**
特別損益	△ 114	831	△ 945
固定資産処分損益	△ 101	833	△ 934
減損損失（△）	13	2	11
税引前当期純利益	**65,959**	**△ 190**	**66,149**
法人税、住民税及び事業税（△）	19,661	△ 192	19,853
法人税等調整額（△）	2,315	△ 1,403	3,718
法人税等合計（△）	21,976	△ 1,595	23,571
当期純利益	**43,982**	**1,405**	**42,577**

（注）1. 実質業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額
2. 基礎的業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 国債等債券損益
3. 27年3月期は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[ ]内はネッティング前の金額であります。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞ （単位:百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
連結粗利益 （注）	159,800	345	159,455
資金利益	114,477	△ 413	114,890
役務取引等利益	29,357	817	28,540
特定取引利益	3,282	832	2,450
その他業務利益	12,682	△ 892	13,574
営業経費 （△）	88,691	△ 2,237	90,928
①一般貸倒引当金繰入額 （△）	△ 1,584	2,568	△ 4,152
②不良債権処理額 （△）	4,810	△ 249	5,059
貸出金償却 （△）	210	△ 6	216
個別貸倒引当金繰入額 （△）	4,205	△ 108	4,313
貸出債権等売却損 （△）	△ 3	35	△ 38
偶発損失引当金繰入額 （△）	△ 513	88	△ 601
信用保証協会負担金 （△）	911	△ 257	1,168
③貸倒引当金戻入益	－	－	－
④償却債権取立益	26	3	23
（与信関係費用①＋②－③－④） （△）	3,199	2,315	884
株式等関係損益	2,954	△ 2,372	5,326
持分法による投資損益	158	△ 268	426
その他	1,746	12	1,734
経常利益	**72,769**	**△ 2,361**	**75,130**
特別損益	△ 122	△ 1,430	1,308
税金等調整前当期純利益	**72,647**	**△ 3,791**	**76,438**
法人税、住民税及び事業税 （△）	22,798	151	22,647
法人税等調整額 （△）	1,895	△ 1,922	3,817
法人税等合計 （△）	24,694	△ 1,770	26,464
当期純利益	47,953	△ 2,020	49,973
非支配株主に帰属する当期純利益 （△）	43	13	30
親会社株主に帰属する当期純利益	**47,909**	**△ 2,034**	**49,943**

(注)連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考） （単位:百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
連結業務純益	74,228	3,239	70,989

(注)連結業務純益＝単体業務純益＋連結経常利益－単体経常利益

（連結対象会社数） （単位:社）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
連結子会社数	12	－	12
持分法適用会社数	3	1	2

(注)持分法適用会社数の増加は、コモンズ投信株式会社であります。

２．業務純益【単体】

（単位:百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
(1)業務純益(一般貸引繰入前)	65,921	2,968	62,953
職員一人当たり(千円)	22,684	1,308	21,376
(2)業　務　純　益	67,532	4,579	62,953
職員一人当たり(千円)	23,238	1,862	21,376

(注)職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

３．利鞘【単体】

（単位:%）

		28年3月期	27年3月期比	27年3月期
(1)資金運用利回	(A)	1.23	0.01	1.22
(イ)貸出金利回	(a)	1.25	△ 0.01	1.26
(ロ)有価証券利回		1.61	0.26	1.35
(2)資金調達原価	(B)	0.91	△ 0.02	0.93
(イ)預金等利回	(b)	0.06	0.00	0.06
(ロ)外部負債利回		0.34	0.13	0.21
(3)預貸金レート差	(a)-(b)	1.19	△ 0.01	1.20
(4)総資金利鞘	(A)-(B)	0.31	0.03	0.28

(参考)国内業務部門

（単位:%）

(1)資金運用利回	(A)	1.22	△ 0.00	1.22
(イ)貸出金利回	(a)	1.26	△ 0.03	1.29
(ロ)有価証券利回		1.78	0.43	1.35
(2)資金調達原価	(B)	0.95	△ 0.03	0.98
(イ)預金等利回	(b)	0.04	△ 0.00	0.04
(ロ)外部負債利回		0.09	0.01	0.08
(3)預貸金レート差	(a)-(b)	1.22	△ 0.02	1.24
(4)総資金利鞘	(A)-(B)	0.26	0.02	0.24

４．有価証券関係損益【単体】

（単位:百万円）

		28年3月期	27年3月期比	27年3月期
国債等債券損益		11,345	△ 1,802	13,147
売　却　益		22,127	7,514	14,613
償　還　益		－	－	－
売　却　損	(△)	10,782	9,316	1,466
償　還　損	(△)	－	－	－
償　　却	(△)	－	－	－

（単位:百万円）

株式等損益		2,919	△ 2,364	5,283
売　却　益		3,672	△ 1,645	5,317
売　却　損	(△)	113	99	14
償　　却	(△)	639	621	18

５．有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1	△ 0	1	－	1	1	0
子会社・関連会社株式	△ 8,426	△ 1,754	－	8,426	△ 6,672	－	6,672
その他有価証券	227,365	△ 58,085	242,155	14,790	285,450	288,477	3,026
株 式	204,605	△ 34,226	204,830	225	238,831	239,004	173
債 券	12,598	3,283	12,642	43	9,315	9,504	189
その他	10,162	△ 27,141	24,683	14,520	37,303	39,967	2,664
合 計	218,939	△ 59,840	242,157	23,217	278,779	288,478	9,699
株 式	196,178	△ 35,980	204,830	8,652	232,158	239,004	6,845
債 券	12,599	3,282	12,643	43	9,317	9,506	189
その他	10,162	△ 27,141	24,683	14,520	37,303	39,967	2,664

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	435	37	439	3	398	398	0
その他有価証券	228,708	△ 58,134	243,706	14,998	286,842	289,902	3,059
株 式	205,965	△ 33,902	206,194	229	239,867	240,042	174
債 券	12,598	3,283	12,642	43	9,315	9,504	189
その他	10,143	△ 27,516	24,869	14,725	37,659	40,354	2,695
合 計	229,143	△ 58,098	244,146	15,002	287,241	290,300	3,059
株 式	205,965	△ 33,902	206,194	229	239,867	240,042	174
債 券	12,739	3,387	12,787	47	9,352	9,541	189
その他	10,438	△ 27,583	25,163	14,725	38,021	40,716	2,695

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

６．退職給付関連

【単体】

（単位:百万円）

区　　分		28年3月末	27年3月末
退職給付債務	(A)	△72,265	△74,822
年金資産	(B)	62,913	60,131
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△9,351	△14,691
未認識数理計算上の差異	(D)	4,180	8,267
貸借対照表計上額純額	(E)=(C)+(D)	△5,170	△6,423
前払年金費用	(F)	13,629	12,625
退職給付引当金	(E)-(F)	△18,799	△19,049

（単位:百万円）

区　　分	28年3月期	27年3月期
退職給付費用	3,031	3,465
勤務費用	1,636	1,609
利息費用	747	769
期待運用収益	△1,255	△1,189
数理計算上の差異の費用処理額	1,423	1,831
その他（注）	480	444

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金、確定拠出年金掛金等を計上しております。

７．ＲＯＥ【単体】

（単位:%）

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務純益ベース	7.61	0.13	7.48
基礎的業務純益ベース	6.15	0.23	5.92
当期純利益ベース	4.96	△0.10	5.06

(注)分母となる自己資本平均残高は(期首自己資本＋期末自己資本)÷2により算出しております。
なお、自己資本は純資産の部合計から新株予約権を控除しております。

８．預金、貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）

	28年3月期			27年9月期	27年3月期
		27年9月期比	27年3月期比		
預　金（末残）	9,002,385	174,950	287,277	8,827,435	8,715,108
（平残）	8,696,400	34,583	348,225	8,661,817	8,348,175
貸出金（末残）	7,663,662	238,858	270,542	7,424,804	7,393,120
（平残）	7,384,078	63,360	141,103	7,320,718	7,242,975

９．自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位:億円）

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
(1)総自己資本比率 (4)/(7)	13.71%	△0.76%	△1.61%	14.47%	15.32%
(2)Tier1比率 (5)/(7)	13.46%	△0.11%	△0.68%	13.57%	14.14%
(3)普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	13.46%	△0.11%	△0.68%	13.57%	14.14%
(4)総自己資本の額(注1)	7,889	80	△ 192	7,809	8,081
(5)Tier1資本の額	7,747	424	292	7,323	7,455
(6)普通株式等Tier1資本の額	7,747	424	292	7,323	7,455
(7)リスク・アセットの額	57,527	3,574	4,802	53,953	52,725

【連結】

（単位:億円）

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
(1)総自己資本比率 (4)/(7)	15.09%	△0.93%	△1.36%	16.02%	16.45%
(2)Tier1比率 (5)/(7)	14.79%	△0.24%	△0.41%	15.03%	15.20%
(3)普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	14.79%	△0.22%	△0.37%	15.01%	15.16%
(4)総自己資本の額(注1)	8,350	69	△ 194	8,281	8,544
(5)Tier1資本の額	8,180	411	288	7,769	7,892
(6)普通株式等Tier1資本の額	8,180	421	307	7,759	7,873
(7)リスク・アセットの額	55,305	3,629	3,386	51,676	51,919

（注）1. 総自己資本の額には、優先株式、劣後債等を含んでおりません。
2. 平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページの財務・業績ハイライト（http://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html ）に掲載しております。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1．リスク管理債権　（部分直接償却は実施しておりません。）

【単体】

（単位:百万円、%）

		28年3月末		27年9月末比		27年3月末比		27年9月末		27年3月末	
			貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比
リスク管理債権	破綻先債権額	3,806	0.04	△ 2,128	△0.03	191	0.00	5,934	0.07	3,615	0.04
	延滞債権額	99,799	1.30	△ 7,690	△0.14	△ 18,921	△0.30	107,489	1.44	118,720	1.60
	3カ月以上延滞債権額	440	0.00	△ 410	△0.01	△ 254	△0.00	850	0.01	694	0.00
	貸出条件緩和債権額	13,648	0.17	△ 570	△0.02	△ 581	△0.02	14,218	0.19	14,229	0.19
	合　計	117,695	1.53	△ 10,797	△0.20	△ 19,565	△0.32	128,492	1.73	137,260	1.85
貸出金残高(末残)		7,663,662		238,858		270,542		7,424,804		7,393,120	

（部分直接償却を実施した場合）

リスク管理債権		111,207	1.45	△ 8,903	△0.16	△ 18,972	△0.31	120,110	1.61	130,179	1.76

（上記より信用保証協会による保証を控除した場合）

リスク管理債権		49,939	0.65	△ 3,787	△0.07	△ 5,876	△0.10	53,726	0.72	55,815	0.75

【連結】

（単位:百万円、%）

		28年3月末		27年9月末比		27年3月末比		27年9月末		27年3月末	
			貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比
リスク管理債権	破綻先債権額	4,059	0.05	△ 2,100	△0.03	220	0.00	6,159	0.08	3,839	0.05
	延滞債権額	100,947	1.32	△ 7,612	△0.14	△ 18,769	△0.30	108,559	1.46	119,716	1.62
	３カ月以上延滞債権額	440	0.00	△ 410	△0.01	△ 254	△0.00	850	0.01	694	0.00
	貸出条件緩和債権額	13,653	0.17	△ 570	△0.02	△ 583	△0.02	14,223	0.19	14,236	0.19
	合　計	119,100	1.55	△ 10,693	△0.20	△ 19,387	△0.32	129,793	1.75	138,487	1.87
貸出金残高（末残）		7,643,361		240,441		275,389		7,402,920		7,367,972	

(注)当行、静銀リース㈱、静銀信用保証㈱、静銀ディーシーカード㈱、欧州静岡銀行の5社連結ベース

（部分直接償却を実施した場合）

リスク管理債権		111,726	1.46	△ 8,866	△0.17	△ 18,921	△0.31	120,592	1.63	130,647	1.77

（上記より信用保証協会による保証を控除した場合）

リスク管理債権		50,458	0.66	△ 3,750	△0.07	△ 5,825	△0.10	54,208	0.73	56,283	0.76

2．リスク管理債権の保全状況

【単体】

（単位:百万円、%）

		28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権額	(A)	117,695	△ 10,797	△ 19,565	128,492	137,260
担保・保証等による保全額	(B)	86,877	△ 6,405	△ 15,406	93,282	102,283
非保全額	(C)=(A)−(B)	30,817	△ 4,392	△ 4,160	35,209	34,977
貸倒引当金	(D)	16,123	△ 3,408	△ 3,478	19,531	19,601
引当率	(D)/(C)	52.31	△ 3.16	△ 3.73	55.47	56.04
保全率	(B＋D)/(A)	87.51	△ 0.28	△ 1.28	87.79	88.79

【連結】

（単位:百万円、%）

		28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権額	(A)	119,100	△ 10,693	△ 19,387	129,793	138,487
担保・保証等による保全額	(B)	87,227	△ 6,395	△ 15,383	93,622	102,610
非保全額	(C)=(A)−(B)	31,872	△ 4,298	△ 4,004	36,170	35,876
貸倒引当金	(D)	17,178	△ 3,314	△ 3,324	20,492	20,502
引当率	(D)/(C)	53.89	△ 2.76	△ 3.25	56.65	57.14
保全率	(B＋D)/(A)	87.66	△ 0.26	△ 1.23	87.92	88.89

３．金融再生法開示債権　（部分直接償却は実施しておりません。）

【単体】

（単位：百万円、％）

	28年3月末		27年9月末比		27年3月末比		27年9月末		27年3月末	
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,917	0.23	△ 1,950	△0.03	△ 616	△0.01	19,867	0.26	18,533	0.24
危険債権	85,874	1.10	△ 7,928	△0.14	△ 18,081	△0.28	93,802	1.24	103,955	1.38
要管理債権	14,088	0.18	△ 980	△0.02	△ 836	△0.01	15,068	0.20	14,924	0.19
合　計	117,880	1.51	△ 10,858	△0.20	△ 19,533	△0.32	128,738	1.71	137,413	1.83
総与信残高	7,771,996		244,065		277,588		7,527,931		7,494,408	

（部分直接償却を実施した場合）

金融再生法開示債権	111,306	1.43	△ 8,958	△0.16	△ 19,024	△0.31	120,264	1.59	130,330	1.74

（上記より信用保証協会による保証を控除した場合）

金融再生法開示債権	50,038	0.64	△ 3,842	△0.07	△ 5,928	△0.10	53,880	0.71	55,966	0.74

【連結】

（単位：百万円、％）

	28年3月末		27年9月末比		27年3月末比		27年9月末		27年3月末	
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,350	0.24	△ 1,844	△0.04	△ 430	△0.02	21,194	0.28	19,780	0.26
危険債権	85,896	1.10	△ 7,930	△0.15	△ 18,083	△0.29	93,826	1.25	103,979	1.39
要管理債権	14,094	0.18	△ 980	△0.02	△ 836	△0.01	15,074	0.20	14,930	0.19
合　計	119,340	1.54	△ 10,755	△0.19	△ 19,350	△0.31	130,095	1.73	138,690	1.85
総与信残高	7,744,412		239,947		274,797		7,504,465		7,469,615	

(注)当行の連結対象会社12社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載

（部分直接償却を実施した場合）

金融再生法開示債権	111,833	1.44	△ 8,923	△0.17	△ 18,972	△0.31	120,756	1.61	130,805	1.75

（上記より信用保証協会による保証を控除した場合）

金融再生法開示債権	50,565	0.65	△ 3,807	△0.07	△ 5,876	△0.10	54,372	0.72	56,441	0.75

４．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円、％）

		28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
金融再生法開示債権	(A)	117,880	△ 10,858	△ 19,533	128,738	137,413
担保・保証等による保全額	(B)	86,915	△ 6,415	△ 15,413	93,330	102,328
非保全額	(C)=(A)−(B)	30,964	△ 4,443	△ 4,121	35,407	35,085
貸倒引当金	(D)	16,223	△ 3,425	△ 3,407	19,648	19,630
引当率	(D)/(C)	52.39	△ 3.10	△ 3.56	55.49	55.95
保全率	(B＋D)/(A)	87.49	△ 0.26	△ 1.26	87.75	88.75

【連結】

（単位：百万円、％）

		28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
金融再生法開示債権	(A)	119,340	△ 10,755	△ 19,350	130,095	138,690
担保・保証等による保全額	(B)	87,272	△ 6,405	△ 15,387	93,677	102,659
非保全額	(C)=(A)−(B)	32,067	△ 4,350	△ 3,964	36,417	36,031
貸倒引当金	(D)	17,326	△ 3,332	△ 3,251	20,658	20,577
引当率	(D)/(C)	54.03	△ 2.69	△ 3.08	56.72	57.11
保全率	(B＋D)/(A)	87.64	△ 0.24	△ 1.21	87.88	88.85

５．自己査定結果（債務者区分別）

【単体】

（単位：百万円）

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
破綻先債権	3,806	△ 2,128	191	5,934	3,615
実質破綻先債権	14,110	178	△ 808	13,932	14,918
破綻懸念先債権	85,874	△ 7,928	△ 18,081	93,802	103,955
要注意先債権	825,419	10,540	△ 44,958	814,879	870,377
要管理先債権	16,812	△ 843	△ 598	17,655	17,410
うち要管理債権(貸出金のみ)	14,088	△ 980	△ 836	15,068	14,924
その他要注意先債権	808,607	11,383	△ 44,359	797,224	852,966
正常先債権	6,828,241	243,577	342,968	6,584,664	6,485,273
総与信残高(注)	7,757,452	244,238	279,312	7,513,214	7,478,140

(注) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を控除)

【連結】

（単位：百万円）

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
破綻先債権	4,066	△ 2,102	218	6,168	3,848
実質破綻先債権	15,283	257	△ 649	15,026	15,932
破綻懸念先債権	85,896	△ 7,930	△ 18,083	93,826	103,979
要注意先債権	825,452	10,061	△ 44,958	815,391	870,410
要管理先債権	16,817	△ 844	△ 600	17,661	17,417
うち要管理債権(貸出金のみ)	14,094	△ 980	△ 836	15,074	14,930
その他要注意先債権	808,634	10,904	△ 44,359	797,730	852,993
正常先債権	6,799,173	239,834	339,992	6,559,339	6,459,181
総与信残高(注)	7,729,873	240,121	276,522	7,489,752	7,453,351

(注) クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含む

６．貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
貸倒引当金	45,770	△ 4,587	△ 4,550	50,357	50,320
一般貸倒引当金	30,123	△ 1,374	△ 1,611	31,497	31,734
個別貸倒引当金	15,646	△ 3,214	△ 2,940	18,860	18,586
偶発損失引当金	1,730	△ 231	△ 513	1,961	2,243

【連結】

（単位：百万円）

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
貸倒引当金	48,556	△ 4,275	△ 4,081	52,831	52,637
一般貸倒引当金	30,651	△ 1,248	△ 1,584	31,899	32,235
個別貸倒引当金	17,905	△ 3,027	△ 2,496	20,932	20,401
偶発損失引当金	1,730	△ 231	△ 513	1,961	2,243

【貸倒引当金等の計上基準(単体)】

《一般貸倒引当金》

区　分	引　当　金　計　上　基　準
正常先債権	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、残存期間における予想損失率を算出し、債権額に同予想損失率を乗じて、一般貸倒引当金に計上しています。また、要注意先及び要管理先のうち、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により一般貸倒引当金を算出しております。
要注意先債権	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区　分	引　当　金　計　上　基　準
破綻懸念先債権	過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後3年間における予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	Ⅲ・Ⅳ分類額全額を個別貸倒引当金に計上しています。
破綻先債権	

《偶発損失引当金》

引　当　金　計　上　基　準
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

７．債務者区分別引当率【単体】

（単位:%）

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
正常先債権 (対債権全体)	0.21	△ 0.03	△ 0.02	0.24	0.23
要注意先債権 (対債権全体)	1.89	0.01	0.03	1.88	1.86
要管理先債権 (対債権全体)	4.01	△ 1.09	△ 2.83	5.10	6.84
要管理先債権 (対非保全額)	8.99	△ 2.00	△ 5.76	10.99	14.75
その他要注意先債権 (対債権全体)	1.85	0.04	0.09	1.81	1.76
破綻懸念先 (対非保全額)	47.73	△ 2.78	△ 5.41	50.51	53.14

(注)引当率は、期末における各債務者区分ごとの総与信残高(貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等)に対する貸倒引当金残高(偶発損失引当金は除く)の比率(銀行保証付私募債控除後)

８．不良債権のオフバランス化実績【単体】

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高　（単位:百万円）

	27年3月末 (A)	既存分のオフバランス化 (△) (B)	新規発生分 (C)	28年3月末 (A)-(B)+(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権合計	122,489	39,693	20,996	103,791

②オフバランス化の内訳　（単位:百万円）

	28年3月期	補　足
債権流動化	7,341	バルクセール等での債権売却
再生型債権売却	60	企業再生ファンド等への債権売却
清算型処理	－	清算型倒産手続きによる債権切捨て・直接償却
再建型処理	436	再建型倒産手続きによる債権切捨て等
直接償却	－	清算・再建型倒産手続き以外の直接償却
回収、返済等	18,331	
小　計	26,169	
業況改善	13,523	
合　計	39,693	

９．与信関係費用比率【単体】

（単位:百万円、%）

	28年3月期			27年9月期	27年3月期
		27年9月期比	27年3月期比		
与信関係費用 (A)	2,401	75	1,944	2,326	457
不良債権処理額 (B)	4,019	1,451	3,490	2,568	529
貸出金（平残） (C)	7,384,078	63,360	141,103	7,320,718	7,242,975
与信関係費用比率 (A)/(C)	0.03	△0.03	0.03	0.06	0.00

(注)与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

〈ご参考〉業務純益(一般貸倒引当金繰入前)に対する比率　（単位:百万円、%）

	28年3月期			27年9月期	27年3月期
		27年9月期比	27年3月期比		
与信関係費用／業純(一般貸引繰入前) (A)/(D)	3.64	△2.32	2.92	5.96	0.72
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (D)	65,921	26,886	2,968	39,035	62,953

１０．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

（単位:百万円）

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	7,440,732	248,500	296,188	7,192,232	7,144,544
製造業	1,338,515	56,157	65,332	1,282,358	1,273,183
農業、林業	6,909	848	1,449	6,061	5,460
漁業	5,385	238	1,133	5,147	4,252
鉱業、採石業、砂利採取業	12,290	1,481	2,095	10,809	10,195
建設業	239,767	6,505	1,862	233,262	237,905
電気・ガス・熱供給・水道業	58,783	3,211	3,688	55,572	55,095
情報通信業	63,553	2,403	11,691	61,150	51,862
運輸業、郵便業	271,070	5,285	7,271	265,785	263,799
卸売業、小売業	768,873	4,707	3,062	764,166	765,811
金融業、保険業	435,556	△ 1,051	△ 54,456	436,607	490,012
不動産業、物品賃貸業	1,489,924	56,599	61,488	1,433,325	1,428,436
医療・福祉、宿泊業等サービス業	478,234	19,019	21,966	459,215	456,268
地方公共団体	146,941	379	3,001	146,562	143,940
その他	2,124,928	92,722	166,608	2,032,206	1,958,320

②業種別貸出金【単体】＜うち県内＞

（単位:百万円）

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,806,227	114,967	66,004	4,691,260	4,740,223
製造業	838,976	35,301	12,931	803,675	826,045
農業、林業	6,577	771	1,313	5,806	5,264
漁業	5,335	208	1,114	5,127	4,221
鉱業、採石業、砂利採取業	2,484	△ 174	△ 58	2,658	2,542
建設業	208,613	6,683	488	201,930	208,125
電気・ガス・熱供給・水道業	10,008	661	△ 412	9,347	10,420
情報通信業	16,175	520	1,359	15,655	14,816
運輸業、郵便業	175,092	1,440	6,939	173,652	168,153
卸売業、小売業	442,325	△ 2,356	△ 650	444,681	442,975
金融業、保険業	109,526	△ 4,894	△ 57,647	114,420	167,173
不動産業、物品賃貸業	797,898	18,886	7,228	779,012	790,670
医療・福祉、宿泊業等サービス業	386,919	18,973	19,499	367,946	367,420
地方公共団体	146,903	415	3,073	146,488	143,830
その他	1,659,390	38,534	70,828	1,620,856	1,588,562

③業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	117,695	△ 10,797	△ 19,565	128,492	137,260
製造業	22,317	△ 140	△ 1,362	22,457	23,679
農業、林業	44	△ 88	△ 146	132	190
漁業	455	△ 1	△ 3	456	458
鉱業、採石業、砂利採取業	―	―	△ 98	―	98
建設業	17,178	△ 3,291	△ 5,536	20,469	22,714
電気・ガス・熱供給・水道業	―	―	―	―	―
情報通信業	343	189	192	154	151
運輸業、郵便業	3,695	△ 171	△ 1,608	3,866	5,303
卸売業、小売業	18,530	△ 2,048	△ 5,023	20,578	23,553
金融業、保険業	6	△ 1	△ 4	7	10
不動産業、物品賃貸業	23,351	△ 1,743	△ 1,165	25,094	24,516
医療・福祉、宿泊業等サービス業	17,822	△ 3,288	△ 5,153	21,110	22,975
地方公共団体	―	―	―	―	―
その他	13,947	△ 218	339	14,165	13,608

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
消費者ローン残高 (注)	2,774,580	85,495	152,093	2,689,085	2,622,487
住宅ローン残高 (注)	2,486,177	49,767	85,517	2,436,410	2,400,660
その他ローン残高	288,403	35,728	66,577	252,675	221,826

(注)「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」には、アパートローンを含んでおります。

⑤中小企業等貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
中小企業等向け貸出金残高	5,780,627	255,773	354,283	5,524,854	5,426,344
個人向け残高 (注1)	2,782,738	86,747	155,265	2,695,991	2,627,473
中小企業向け残高	2,997,888	169,025	199,018	2,828,863	2,798,870
中小企業等貸出比率 (注2)	77.68	0.87	1.73	76.81	75.95

(注)1.「個人向け残高」には、アパートローンを含んでおります。
2. 国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合です。

１１．国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要国向けおよびロシア向け貸出金【単体】

外国政府向け貸出金はありません。